

# 「交野市水道事業経営のあり方について（中間答申）」 に関する付属資料

## 目 次

### I. 将来の水道事業環境

1. 人口減少社会の到来と水需要の減少
2. 水道施設の老朽化と更新需要

### II. 交野市水道事業の現状

1. 経営の状況
2. 企業債の状況
3. これまでの主な取組

### III. 交野市水道ビジョンに掲げる財政収支均衡のための取組

1. 経営健全化に向けた取組
2. 更新投資の見直し

### IV. 今後の交野市水道事業経営の見通し

1. 必要な更新投資内容について
2. 収益的収支、資本的収支の今後の見通し

### V. 今後の交野市水道事業経営について

1. 水道料金改定の必要性について
2. 住民への説明について

### 参考資料

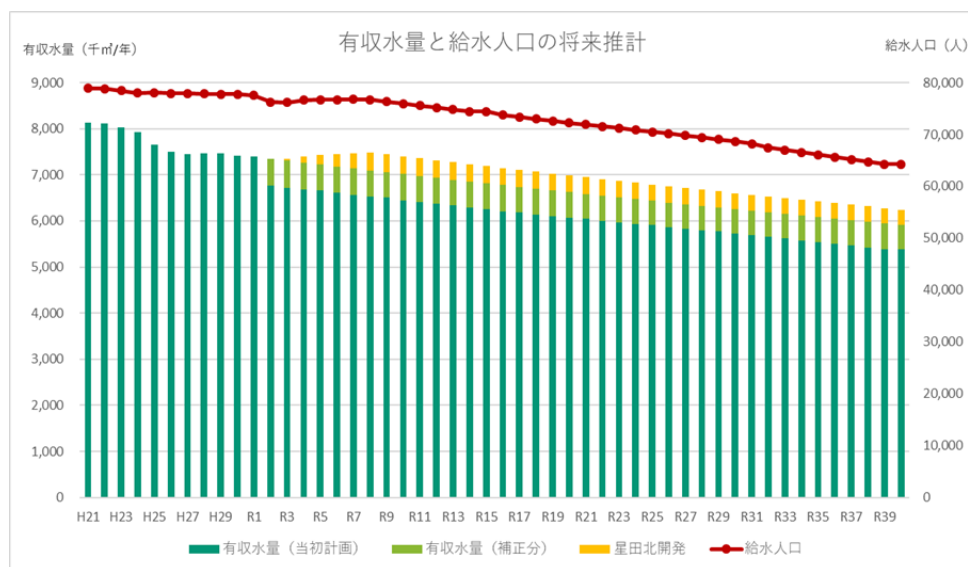
1. 審議会開催の概要
2. 財政シミュレーション
  - ・財政シミュレーション（交野市水道ビジョンベース）
  - ・財政収支均衡のための見直し項目及び効果予測（水道ビジョンからの変更）
  - ・財政シミュレーション（財政収支均衡のための取組の反映後）
  - ・料金改定シミュレーション（仮）

## I. 将来の水道事業環境

### 1. 人口減少社会の到来と水需要の減少

少子高齢化による人口減少に伴い、本市の将来の給水人口推計は、年々減少傾向になると予測される。

本市の将来の有収水量推計は、給水人口の減少、節水機器の普及等により、年々減少傾向になるとも予測されている。今後、星田北地区の開発により、約 2,000 人の人口増、年間約 390 千 $m^3$ の有収水量の増加が見込まれるが、本市全体の有収水量が大幅に増加するものではない。そのため、水需要は今後減少傾向にあることが見込まれる。



### 2. 水道施設の老朽化と更新需要

昭和 40 年半ば頃から上水道を普及する目的で急速に布設工事を進めてきたことから、他団体と比較しても老朽化した管路が多く、老朽化の進行度合も早いと想定される。

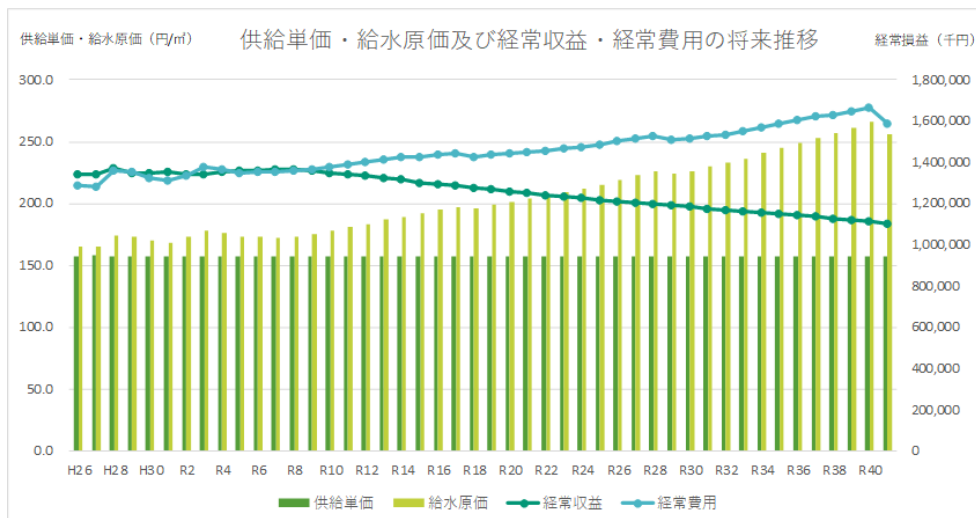
更新需要は高まっているが、実施に当たっては、重要度や優先度を踏まえて計画的に実施する必要がある。

## II. 交野市水道事業の現状

### 1. 経営の状況

平成 26 年度からは、給水原価が供給単価を上回る状況が続いており、料金収入で給水に係る費用を賄っていない状況となっている。

有収水量の減少（平成 25 年度の警察学校の移転や製麺工場の撤退の影響大）、老朽化した施設の更新投資による減価償却費負担の増加等により、現状の料金体系においては、将来においても給水原価が供給単価を上回る状況は継続すると予測され、経営状況はより一層厳しくなることが見込まれる。



## 2. 企業債の状況

平成26年度から30年度まで、給水収益に対して約7倍程度の企業債を有しており、他団体と比較すると、比率水準は約2～3倍程度高く、企業債残高が比較的多い状況である。

令和2年度の第6次拡張事業完了に伴い、企業債残高対給水収益比率はさらに膨らむことが想定され、企業債の負担は大きくなっている。

将来世代に大きな負担を残さないためにも、企業債の圧縮が急務である。



## 3. これまでの主な取組

星の里浄水場運転管理業務の民間委託化により運転管理要員を削減

受付・検針・料金徴収部門等の民間委託化により業務要員を削減

組織効率化の推進により1課1係を廃止。業務要員を削減

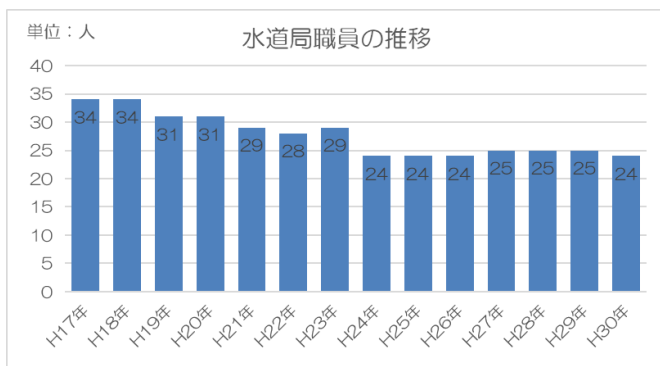
企業団受水管の管径を500mmから400mmにダウンサイジング

取水ポンプ等のダウンサイジングにより電気使用量を削減

小水力発電設備の導入により電気料金を削減

再任用職員の活用

工事発生土、再生砕石の活用 等



### Ⅲ. 交野市水道ビジョンに掲げる財政収支均衡のための取組

#### 1. 経営健全化に向けた取組

厳しい経営状況を踏まえ、費用の削減などは継続して検討しているが、経常損益は継続してマイナスで推移することが予測される。安定した収益を確保できる仕組みを早期に構築する必要がある。

検討している費用削減施策は下記の通り。

- ① 令和4年度に職員削減による職員給与費の削減に取り組む。(令和元年度比▲900万円/年削減)
- ② 令和3年度内には自己水と受水費割合を8:2(従来7:3)とし、受水費の削減に取り組む(約▲5,000万円/年の削減)。
- ③ 投資計画を見直し、当初計画よりも投資額を縮減することで、減価償却費の削減に取り組む。(約▲1.1億円/年の削減)。
- ④ 当初計画の投資額を見直すことと、起債率引き下げによる企業債残高を削減することで、支払利息の削減に取り組む(約▲1,400万円/年の削減)。

#### 2. 更新投資の見直し

更新投資に必要な財源の多くは企業債によって賄うことになっている。そのため、「交野市水道施設整備計画(H31年3月策定)」を見直し、更新投資縮減を検討した。

### Ⅳ. 今後の交野市水道事業経営の見通し

#### 1. 必要な更新投資内容について

老朽化した管路の更新、基幹管路の耐震化を実施するため、重要度や優先度を踏まえ、計画的に更新投資を実施する。また、将来の水需要の減少を考慮し、過剰な投資を抑制し、既存の水道施設・設備の性能の合理化(スペックダウン)や廃止・統合(ダウンサイジング)を図ることで、必要となる経費の節減に取り組むことが必要である。

既存の施設・設備について、アセットマネジメント等の知見を有効に活用し、施設の長寿命化(維持)を実現することで、中長期的な更新投資の節減(ライフ・サイクル・コストの低減)、投資額の平準化(一定期間に偏った投資の回避)に取り組むことが重要である。

## 2. 収益的収支、資本的収支の今後の見通し

民間活用の推進、職員数の削減、職員配置の適正化等により、組織運営の効率化・スリム化を実施しなくてはならない。

職員の高齢化、ベテラン職員の大量退職に備えて、再任用職員の活用、職場内研修、技術者の確保も必須である。

また、大阪広域水道企業団との統合や大阪府内での広域化の検討も継続して実施することも求める。

令和2年度以降に見込んでいる更新投資等により、企業債償還金の負担増が生じ、併せて水需要減少に伴う料金収入の減少等により、将来的に資金が枯渇すると予測している。

今後予定している更新投資について、将来世代に大きな負担を残さないためにも、起債を抑え、企業債残高を出来るだけ減らしながら実施する必要がある。

## V. 今後の交野市水道事業経営について

### 1. 水道料金改定の必要性について

給水人口減少、節水機器普及等の外部環境変化と、それに伴う収益的収支・資本的収支のマイナス拡大が継続することが予測されている。加えて、老朽化した設備等の更新投資も実施する必要がある、本市の経営状況はより一層厳しくなると示唆される。

収支の改善や安定した事業経営を実現するためには、現状の経営健全化に向けた取り組みだけでなく、水道料金の改定も必要になると判断した。

### 2. 住民への説明について

水道事業経営の現状を市民にご理解いただくため、広報活動が重要であると考えている。

また、料金改定の議論については、使用者間の負担の公平性や、一部利用者の改定率が激変することのないように配慮する必要がある。